

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:)
Isao IWAGUCHI, et al.)
Serial No.: To be assigned) Group Art Unit: Unassigned
Filed: March 8, 2001) Examiner: Unassigned
For: GOODS PURCHASE)
INFORMATION PROCESSING)
METHOD AND SYSTEM)



**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

*Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231*

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant submits herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2000-350902
Filed: November 17, 2000.

It is respectfully requested that the applicant be given the benefit of the foreign filing date as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: March 8, 2001

By: 

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 Eleventh Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC929 U.S. PTO
09/800489
03/08/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application: 2000年11月17日

出 願 番 号

Application Number: 特願2000-350902

出 願 人

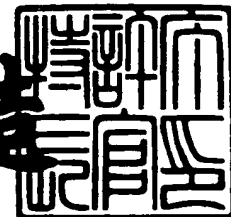
Applicant (s): 富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 1月26日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3001134

【書類名】 特許願

【整理番号】 0051313

【提出日】 平成12年11月17日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60
G07G 1/12 351

【発明の名称】 商品購入情報処理方法及びそのシステム

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士
通株式会社内

【氏名】 岩口 功

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士
通株式会社内

【氏名】 石井 満春

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士
通株式会社内

【氏名】 山崎 行造

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100094514

【弁理士】

【氏名又は名称】 林 恒▲徳▼

【代理人】

【識別番号】 100094525

【弁理士】

【氏名又は名称】 土井 健二

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 030708

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704944

【プルーフの要否】 要

【書類名】明細書

【発明の名称】商品購入情報処理方法及びそのシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】店舗の精算装置により、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行うステップと、

前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を含む商品購入情報を、前記精算装置から送信し、前記携帯端末に記憶するステップとを有することを

特徴とする商品購入情報処理方法。

【請求項 2】前記精算ステップは、

前記利用者の購入した商品の商品情報を前記精算装置の読取器で読み取るステップと、

前記読み取った商品情報から商品精算情報を前記精算装置のレジ端末で計算し、精算処理を行うステップとを有することを

特徴とする請求項 1 の商品購入情報処理方法。

【請求項 3】前記送信ステップは、

前記読取器から前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信するステップからなることを

特徴とする請求項 2 の商品購入情報処理方法。

【請求項 4】店舗において、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行う精算手段と、

前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を含む商品購入情報を送信する通信手段とを有することを

特徴とする商品購入情報処理システム。

【請求項 5】前記精算手段は、

前記利用者の購入した商品の商品情報を読み取る読取器と、

前記読み取った商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行うレジ端末とを有し、

前記読取器は、前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信することを

特徴とする請求項 4 の商品購入情報処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、商品販売店舗で購入した商品の購入情報を、店舗以外の場所の処理装置に入力するための商品購入情報処理方法及びそのシステムに関し、特に、商品購入情報を自動入力するための商品購入情報処理方法及びそのシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年のパーソナル機器の高性能化、低価格化に伴い、個人がパーソナル機器を多様に使用できるような環境が整っている。この使用形態として、所謂家計簿に代表される会計システムを個人で利用することが行われている。この会計システムを利用するには、商品を購入記録、例えば、購入データを会計システムに入力する必要がある。

【0003】

図 8 は、従来のシステムの構成図である。商品（物品、サービス）を販売する店舗 300 に、顧客 8 が、出向き、商品を購入する。購入商品のバーコード 200 の読取等により、POS（販売端末）100 に商品コードが入力される。POS 100 は、合計金額等を計算し、精算処理を行う。顧客 8 は、精算された金額を支払う。これにより、POS 100 は、購入明細を記載したレシート 210 を発行する。

【0004】

顧客 8 は、レシート 210 を受け取る。顧客 8 は、自宅等に帰り、レシート 210 を見て、レシート 210 に記載された購入明細を PC（パーソナルコンピュータ）の家計簿ソフト 110 にキーボードにより入力する。顧客 8 は、家計簿ソフト 110 を操作して、科目別、日別等の処理を行わせる。このように、従来の会計システムでは、店舗 300 での購入履歴を手入力していた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

この会計システムへの手入力は、個々の購入商品のデータを入力する必要がある、煩雑で時間がかかるという問題が生じる。例えば、キーボードを利用する場合には、購入日時、購入店舗、購入商品名、購入金額等を、各商品毎に手で入力する必要がある。又、OCRを利用する方法もあるが、各店舗のレシートの文字が共通しているとは限らないため、誤認識が避けられず、画面でチェックし、手で修正する必要がある。

【0006】

従って、本発明の目的は、会計システムへの商品購入情報の自動入力を行うための商品購入情報処理方法及びそのシステムを提供するにある。

【0007】

又、本発明の他の目的は、店舗において、商品購入情報の会計システムへの自動入力可能とする顧客サービスを実現するための商品購入情報処理方法及びそのシステムを提供するにある。

【0008】

更に、本発明の他の目的は、商品購入情報の会計システムへの自動入力可能とする顧客サービスを容易に店舗で導入可能とするための商品購入情報処理方法及びそのシステムを提供するにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】

この目的の達成のため、本発明の商品購入情報処理方法は、店舗の精算装置により、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行うステップと、前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を含む商品購入情報を、前記精算装置から送信し、前記携帯端末に記憶するステップとを有する。

【0010】

又、本発明の商品購入情報処理システムは、店舗において、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行う精算手段と、前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を

含む商品購入情報を送信する通信手段とを有する。

【0011】

本発明では、一般消費者へ浸透している携帯情報端末/携帯電話等の携帯端末を利用し、店舗において、精算装置から商品購入情報を携帯端末に送信し、携帯端末に蓄積するので、利用者は、携帯端末に商品購入情報（レシート）の電子データを保持できる。利用者が携帯する携帯端末に電子データを保持するため、利用者は、携帯端末を家庭、事務所に持ち帰り、会計システム等の処理装置へ自動入力できる。

【0012】

又、利用者は、携帯端末を携帯するだけで、レシート情報を自動入力できるため、利用者の負担が全くない。更に、店舗にとっても、利用者に、この特別のサービスを提供でき、販売促進に寄与する。

【0013】

又、本発明では、好ましくは、前記精算ステップは、前記利用者の購入した商品の商品情報を前記精算装置の読取器で読み取るステップと、前記読み取った商品情報から商品精算情報を前記精算装置のレジ端末で計算し、精算処理を行うステップとを有することにより、店舗で自動精算をしながら、精算装置から商品購入情報を携帯端末に送信し、携帯端末に蓄積することができる。

【0014】

更に、本発明では、好ましくは、前記送信ステップは、前記読取器から前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信するステップからなることにより、精算システムの全体を変更することなく、読取器を交換又は設置するだけで、店舗において、かかるサービスを提供でき、導入コストの低減に寄与する。

【0015】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、商品購入情報処理システム、第1の実施の形態、第2の実施の形態、第3の実施の形態、他の実施の形態の順で、図面に基づいて説明する。

【0016】

〔商品購入情報処理システム〕

図 1 は、本発明の一実施の形態の商品購入情報処理システムの構成図である。図 1 に示すように、商品（物品、サービス）を販売する店舗（例えば、スーパーマーケット、コンビニエンスストア）300 には、商品 7 のバーコードを読み取るスキャナ 3 と、スキャナ 3 と接続し、精算処理を行う POS レジ（販売端末）2 とが設けられている。

【0017】

一方、家庭又は事務所 400 には、会計ソフト 40 を搭載したパーソナルコンピュータ 4 が設けられている。利用者 8 は、携帯端末 1 を保持する。携帯端末 1 は、利用者 8 が手軽に持ち運びできる大きさ、重量のものが適当であり、例えば、PDA (Personal Digital Assistant)、携帯電話が適当である。

【0018】

このシステムの利用方法を説明する。先ず、利用者 8 は、携帯端末 1 を持って、商品購入のため、店舗 300 に出向く。店舗 300 で、利用者 8 は、所望の商品 7 を取り出し、精算のため、店舗 300 のレジに行く。レジでは、オペレータ 6 が、その商品 7 のバーコードをスキャナ 3 で読み取らせ、商品コードを、POS レジ 2 に入力する。又、必要に応じ、スキャナ 3 のテンキーから商品コードを入力する。

【0019】

POS レジ 2 は、商品コードから商品名、商品金額をサーチし、合計金額を計算する。利用者が、現金、カード等で合計金額を支払うと、POS レジでの精算が終了し、レシートを発行する。ここで、本発明の一つの特徴として、POS レジ 2 又はスキャナ 3 から、レシートの商品購入情報を、利用者 8 の携帯端末 1 に送信する。携帯端末 1 は、これを受信し、内部メモリに格納する。

【0020】

利用者 8 は、携帯端末 1、商品 7 を持って、家庭又は事務所 400 に帰る。携帯端末 1 と、パーソナルコンピュータ 4 とを有線又は無線により接続し、携帯端末 1 内のメモリの商品購入情報をパーソナルコンピュータ 4 に転送し、会計ソフト 40 に入力する。

【 0 0 2 1 】

このようにして、一般消費者へ浸透している携帯情報端末/携帯電話 1 を利用し、店舗 3 0 0 において、POSレジ 2 からレシート情報を携帯端末 1 に送信し、携帯端末 1 に蓄積するので、利用者 8 は、携帯端末 1 にレシートの電子データを保持できる。利用者が携帯する携帯端末 1 に電子データを保持するため、利用者 8 は、携帯端末 1 を家庭、事務所に持ち帰り、家計簿システム等の会計システム 4 0 へ自動入力できる。

【 0 0 2 2 】

又、利用者 8 は、携帯端末 8 を携帯するだけで、レシート情報を自動入力できるため、利用者 8 の負担が全くない。更に、店舗 3 0 0 にとっても、利用者 8 に、この特別のサービスを提供でき、販売促進に寄与する。

【 0 0 2 3 】

〔第 1 の実施の形態〕

図 2 は、本発明の第 1 の実施の形態のシステムのブロック図、図 3 は、その処理フロー図、図 4 は、そのレシート情報の説明図である。

【 0 0 2 4 】

図 2 に示すように、POS端末 2 は、商品コード入力端末 3 から商品コードを受信するスキャナ通信部 2 4 と、商品コードに応じた金額を清算処理する中央制御部 2 7 と、商品清算結果を携帯情報端末 1 へ送信するPDA送信部 2 6 とを有する。更に、中央制御部 2 7 には、キーボード 2 0、ディスプレイ 2 1、プリンタ 2 2、キャッシュドロワ 2 3 が接続される。このPOS端末 2 は、ストアサーバー 5 に接続される。

【 0 0 2 5 】

POS端末 2 に接続された商品コード入力端末 3 は、バーコードスキャナで構成される。バーコードスキャナ 3 は、商品バーコード 7 0 をレーザー走査するレーザー走査部 3 0 と、バーコード 7 0 の反射光を受光し、2 値化し、復調する信号処理部 3 3 と、スキャナ制御部 3 4 と、POS端末 2 へバーコードの送信等を行う通信部 3 5 とを有する。レーザー走査部 3 0 は、レーザー光源 3 1 と、光走査部を駆動するモータ 3 2 とを有する。

【 0 0 2 6 】

携帯情報端末 1 は、商品清算結果を P O S 端末 2 から受信し、受信した商品精算結果を家計簿システム（パーソナルコンピュータ 4 の会計ソフト 4 0）へ転送する通信部 1 1 と、制御部 1 3 と、受信した商品精算情報を格納するメモリ 1 2 と、オペレータ入出力部（例えば、キーとディスプレイ又はタッチディスプレイ） 1 0 とを有する。

【 0 0 2 7 】

パーソナルコンピュータ 4 は、携帯情報端末 1 からの商品精算情報を受信し、会計ソフト 4 0 に入力する機能を有する。

【 0 0 2 8 】

上記システム構成において、自動商品精算機である P O S 端末 2 から商品精算情報を、家計簿システムへ簡単に入力できる携帯端末 1 に送信し、購入情報（レシート情報）を家計簿入力システムへ手入力でなく自動で入力する。このため、商品精算情報の入力の煩雑さが解消される。

【 0 0 2 9 】

次に、図 3 により、図 4 を参照して、商品購入情報処理を説明する。

【 0 0 3 0 】

（ S 1 0 ） P O S 2 は、まず、バーコードスキャナ等の商品バーコード入力機器 3 より商品バーコード情報を受信する。

【 0 0 3 1 】

（ S 1 1 ） P O S 2 は、そのバーコード情報から商品名、商品の金額をわり出し、商品の合計金額を計算する。オペレータは、その金額で購入者との間で現金の支払を行う。

【 0 0 3 2 】

（ S 1 2 ） ここで、 P O S 2 は、レシートを発行するとともに、携帯端末 1 にレシート情報を送信する。送信されたレシート情報には、図 4 に示すように、情報送受日時 A、店舗名 B、合計金額 C、購入価格 D、購入商品名 E、商品のバーコード F、賞味期限 G 等が含まれている。

【 0 0 3 3 】

(S 2 0) 商品購入者は、各自が所持している携帯情報端末 1 で P O S 2 が発行したレシート商品情報を受信および蓄積する。この携帯情報端末 1 に盛り込まれる機能は、単なる電話、個人情報端末だけでなく支払決済機能や他の機器とのデータ通信等の機能装備等があり、携帯情報端末 1 が装備している通信手段、特に無線手段(S S 無線、Bluetooth, PHS通信 etc)を利用して、レシート情報のやりとりを行う。受け取ったレシート情報は携帯情報端末 1 のメモリ 1 2 に一時蓄積される。

【0 0 3 4】

(S 2 1) そして、商品購入者は、家庭又は事務所に帰り、携帯端末 1 をパーソナルコンピュータ 4 の家計簿ソフト 4 0 へ、先ほど受け取ったレシート情報を転送し、入力を完了する。この場合においても、無線通信手段を用いても構わないし、もちろん有線によるデータ通信をおこなっても構わない。一般的には有線通信が利用される。

【0 0 3 5】

このレシート情報を P O S 2 から携帯情報端末 1 へ送信するトリガとして、P O S 2 に装備されているキーボード 2 0 の「精算」キーをトリガとするとよい。

【0 0 3 6】

又、精算により合計金額を店員と購入者との間で現金の授受がとり行われた後、キーボード 2 0 の「レシート発行」キーにより購入者所有の携帯情報端末 1 へレシート情報を転送しても良い。

【0 0 3 7】

更に、携帯情報端末 1 の入出力部 1 0 の「受信」キー等でレシート情報受信のトリガとすることもできる。このようにすると、商品購入者の意図した時点で、受信することができ、商品購入者の便宜を図ることができる。

【0 0 3 8】

[第 2 の実施の形態]

図 5 は、本発明の第 2 の実施の形態のブロック図、図 6 は、図 5 のシステムの処理フロー図である。図 5 において、図 2 で示したものと同一のものは、同一の記号で示してある。この例では、バーコードスキャナ 3 に、携帯端末 1 と通信を

行う携帯通信部 3 6 が設けられている。

【 0 0 3 9 】

即ち、本来は、バーコードスキャナ 3 は、商品バーコードを読み取り、POS 2 へ送信するための機器であるが、携帯情報端末 1 とレシート授受を、店舗側の端末としての商品バーコードを入力するためのバーコードスキャナ 3 を利用する。

【 0 0 4 0 】

前述の第 1 の実施の形態では、本レシート情報を携帯情報端末 1 とやりとりする際、POS 2 にその機能を持たせるため、リブレースの際、POS 一式を交換する必要があり、コストがかかるといった可能性がある。この点、本実施の形態では、レシート送信機能をバーコードスキャナ 3 に具備させることにより、リブレースコストも比較的少なくすむ。

【 0 0 4 1 】

図 6 により、処理動作を説明する。

【 0 0 4 2 】

(S 3 0) まず、バーコードスキャナ 3 が商品コードを読み取り、読み取り結果を POS 2 へ送信する。バーコードスキャナ 3 は、携帯端末 1 にレシート情報送信可能を通知する。

【 0 0 4 3 】

(S 3 1) POS 2 は、受け取った商品コードから商品名および金額をわり出し、合計金額を計算する。

【 0 0 4 4 】

(S 3 2) 携帯端末 1 は、送信可能を受け、ディスプレイ 1 0 に受信可能状態を表示する。利用者は、携帯端末 1 の受信をキー入力する。

【 0 0 4 5 】

(S 3 3) これを、スキャナ 3 が受信し、POS 2 にレシート情報の送信を要求する。POS 2 は、このレシート要求を受信し、レシート情報を発行する。これにより、レシートが発行され、且つレシート情報はバーコードスキャナ 3 へ送信される。

【 0 0 4 6 】

(S 3 4) バーコードスキャナ 3 は、 P O S 2 受け取ったレシート情報を、購入者所有の携帯情報端末 1 へ送信する。

【 0 0 4 7 】

(S 3 5) 携帯情報端末 1 は、バーコードスキャナ 3 よりレシート情報を受け取り、そのデータをメモリ 1 2 に一時蓄積する。

【 0 0 4 8 】

(S 3 6) そして、商品購入者は、家庭又は事務所に帰り、携帯端末 1 をパーソナルコンピュータ 4 の家計簿ソフト 4 0 へ、先ほど受け取ったレシート情報を転送し、入力を完了する。この場合においても、無線通信手段を用いても構わないし、もちろん有線によるデータ通信をおこなっても構わない。一般的には有線通信が利用される。

【 0 0 4 9 】

このレシート情報を P O S 2 から携帯情報端末 1 へ送信するトリガとして、 P O S 2 に装備されているキーボード 2 0 の「精算」キーをトリガとすることもできる。

【 0 0 5 0 】

又、精算により合計金額を店員と購入者との間で現金の授受がとり行われた後、キーボード 2 0 の「レシート発行」キーにより購入者所有の携帯情報端末 1 へレシート情報を転送しても良い。

【 0 0 5 1 】

〔第 3 の実施の形態〕

図 7 は、本発明の第 3 の実施の形態の処理フロー図である。図 7 の例では、携帯情報端末 1 は、料金の支払いをオンライン化させる機能を持つ。

【 0 0 5 2 】

(S 4 0) P O S 2 は、まず、バーコードスキャナ等の商品バーコード入力機器 3 より商品バーコード情報を受信する。

【 0 0 5 3 】

(S 4 1) P O S 2 は、そのバーコード情報から商品名、商品の金額をわり出

し、商品の合計金額を計算する。オペレータは、支払い要求キーを押下し、携帯端末 1 に支払い要求を送信する。

【 0 0 5 4 】

(S 4 2) 携帯情報端末 1 は、支払い要求を受信し、表示する。利用者は、これを確認し、携帯端末 1 から決済決定情報、料金引き落とし口座、引き落とし金額等の現金支払い情報を P O S レジ 2 へ送信する。

【 0 0 5 5 】

(S 4 3) P O S レジ 2 は、その引き落とし情報を受け取った後、その情報が本人であるかという確認をとる。その確認がとれたのち、取り引き完了(=決済)となる。そして、その決済が終了したときに、レシート情報を購入者の携帯情報端末 1 へ送信する。

【 0 0 5 6 】

(S 4 4) 商品購入者は、各自が所持している携帯情報端末 1 で P O S 2 が発行したレシート商品情報を受信および蓄積する。この携帯情報端末 1 に盛り込まれる機能は、単なる電話、個人情報端末だけでなく支払決済機能や他の機器とのデータ通信等の機能装備等があり、携帯情報端末 1 が装備している通信手段、特に無線手段(S S 無線、Bluetooth, PHS 通信 etc)を利用して、レシート情報のやりとりを行う。受け取ったレシート情報は携帯情報端末 1 のメモリ 1 2 に一時蓄積される。

【 0 0 5 7 】

(S 4 5) そして、商品購入者は、家庭又は事務所に帰り、携帯端末 1 をパーソナルコンピュータ 4 の家計簿ソフト 4 0 へ、先ほど受け取ったレシート情報を転送し、入力を完了する。この場合においても、無線通信手段を用いても構わないし、もちろん有線によるデータ通信をおこなっても構わない。一般的には有線通信が利用される。

【 0 0 5 8 】

このように、P O S レジから出力される、購入情報(レシート情報)を家計簿入力システムへ手入力でなく自動で入力できるので、入力の煩雑さが解消される。タイプミスによる誤入力がなくなるという効果をもたらす。

【 0 0 5 9 】

〔他の実施の形態〕

上述の実施の形態では、会計システムを、個人用の家計簿で説明したが、事業用の会計システムにも適用できる。又、店舗は、スーパーマーケット、百貨店、コンビニエンスストア、専門店等の物品販売店の他に、飲食店等のサービスを行うサービス店にも適用できる。

【 0 0 6 0 】

以上、本発明を実施の形態で説明したが、本発明の趣旨の範囲内において、本発明は種々の変形が可能であり、これらを本発明の技術的範囲から排除するものではない。

【 0 0 6 1 】

（付記 1）店舗の精算装置により、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行うステップと、前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を含む商品購入情報を、前記精算装置から送信し、前記携帯端末に記憶するステップとを有することを特徴とする商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 2 】

（付記 2）前記精算ステップは、前記利用者の購入した商品の商品情報を前記精算装置の読取器で読み取るステップと、前記読み取った商品情報から商品精算情報を前記精算装置のレジ端末で計算し、精算処理を行うステップとを有することを特徴とする付記 1 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 3 】

（付記 3）前記送信ステップは、前記読取器から前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信するステップからなることを特徴とする付記 2 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 4 】

（付記 4）前記送信ステップは、前記レジ端末から前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信するステップからなることを特徴とする付記 2 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 5 】

（付記 5）前記送信ステップは、前記精算装置の前記商品精算情報の計算を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送するステップからなることを特徴とする付記 1 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 6 】

（付記 6）前記送信ステップは、前記精算装置の前記商品精算情報の転送を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送するステップからなることを特徴とする付記 1 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 7 】

（付記 7）前記送信ステップは、前記精算装置が、前記携帯端末の受信を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送するステップからなることを特徴とする付記 1 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 8 】

（付記 8）前記精算ステップは、前記精算装置が前記携帯端末から支払い情報を受信し、前記精算処理を行うステップを有することを特徴とする付記 1 の商品購入情報処理方法。

【 0 0 6 9 】

（付記 9）店舗において、利用者の購入した商品の商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行う精算手段と、前記利用者のための処理装置に通信可能な前記利用者の携帯端末に前記商品精算情報を含む商品購入情報を送信する通信手段とを有することを特徴とする商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 0 】

（付記 1 0）前記精算手段は、前記利用者の購入した商品の商品情報を読み取る読取器と、前記読取器が読取った商品情報から商品精算情報を計算し、精算処理を行うレジ端末とを有することを特徴とする付記 9 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 1 】

（付記 1 1）前記読取器は、前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信することを特徴とする付記 1 0 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 2 】

（付記 1 2）前記レジ端末は、前記携帯端末に、前記商品購入情報を送信することを特徴とする付記 1 0 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 3 】

（付記 1 3）前記精算装置は、前記商品精算情報の計算を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送することを特徴とする付記 9 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 4 】

（付記 1 4）前記精算装置は、前記商品精算情報の転送を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送することを特徴とする付記 9 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 5 】

（付記 1 5）前記精算装置は、前記携帯端末の受信を指示する手段からの指示に応じて、前記商品精算情報を前記携帯端末へ転送することを特徴とする付記 9 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 6 】

（付記 1 6）前記精算装置は、前記携帯端末から支払い情報を受信し、前記精算処理を行うことを特徴とする付記 9 の商品購入情報処理システム。

【 0 0 7 7 】

（付記 1 7）商品についているバーコードを読み取る手段と、前記読み取ったバーコードを自動商品精算機へ転送する手段と、前記自動商品精算機からの商品購入情報を受信する手段と、前記受信した商品購入情報を携帯情報端末へ送信する手段とを有することを特徴とするバーコードスキャナ。

【 0 0 7 8 】

【発明の効果】

（1）一般消費者へ浸透している携帯情報端末/携帯電話等の携帯端末を利用し、店舗において、精算装置から商品購入情報を携帯端末に送信し、携帯端末に蓄積するので、利用者は、携帯端末に商品購入情報（レシート）の電子データを保持できる。利用者が携帯する携帯端末に電子データを保持するため、利用者は、携帯端末を家庭、事務所に持ち帰り、会計システム等の処理装置へ自動入力で

きる。

【 0 0 7 9 】

(2) 又、利用者は、携帯端末を携帯するだけで、レシート情報を自動入力できるため、利用者の負担が全くない。

【 0 0 8 0 】

(3) 更に、店舗にとっても、利用者に、この特別のサービスを提供でき、販売促進に寄与する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施の形態のシステム構成図である。

【図 2】

本発明の第 1 の実施の形態のブロック図である。

【図 3】

図 2 の実施の形態の処理フロー図である。

【図 4】

図 3 のレシート情報の説明図である。

【図 5】

本発明の第 2 の実施の形態のブロック図である。

【図 6】

図 5 の実施の形態の処理フロー図である。

【図 7】

本発明の第 3 の実施の形態の説明図である。

【図 8】

従来の商品購入情報処理システムの構成図である。

【符号の説明】

- 1 携帯端末
- 2 POSレジ
- 3 バーコードスキャナ
- 4 パーソナルコンピュータ

6 オペレータ

7 購入商品

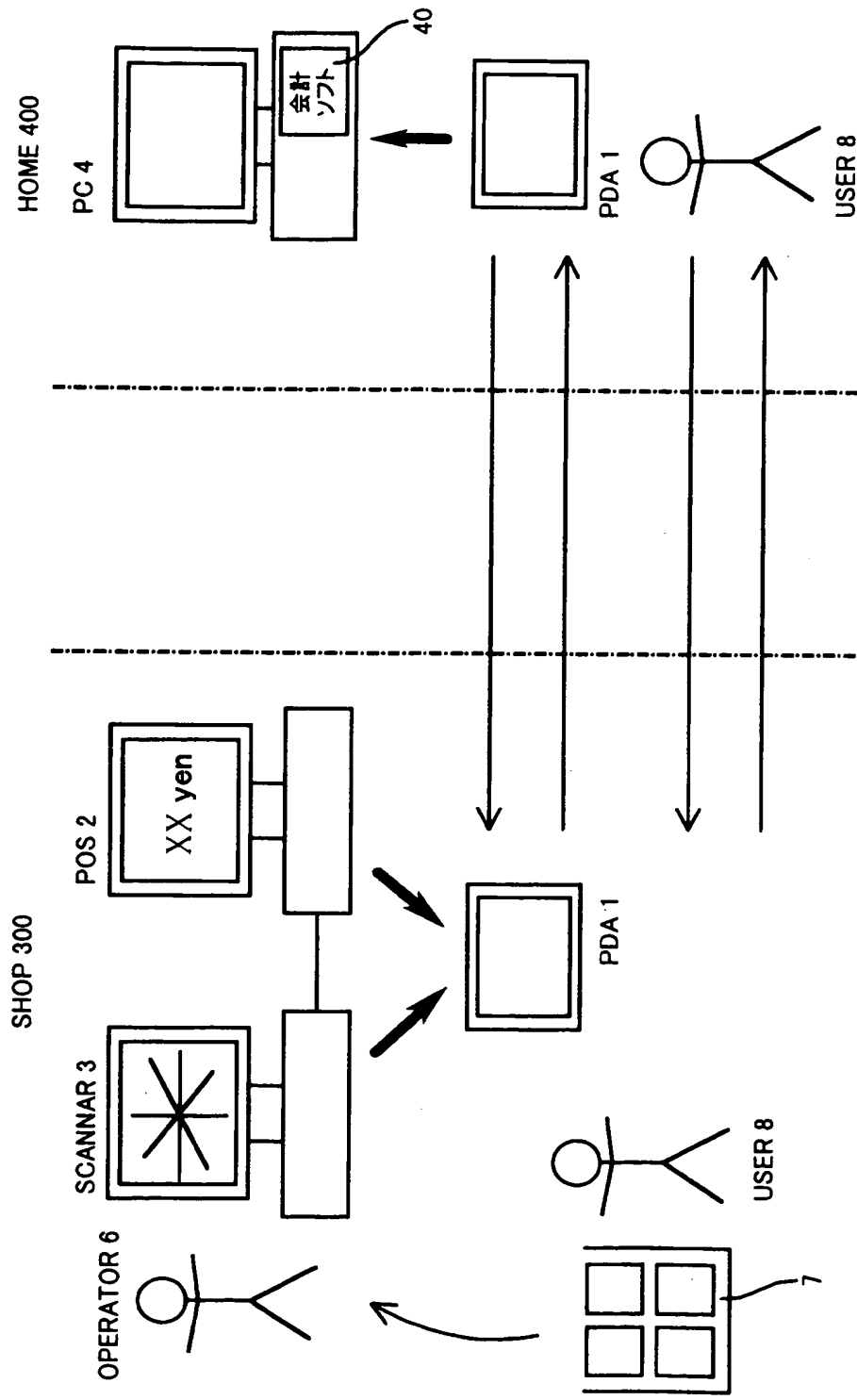
8 利用者

3 0 0 店舗

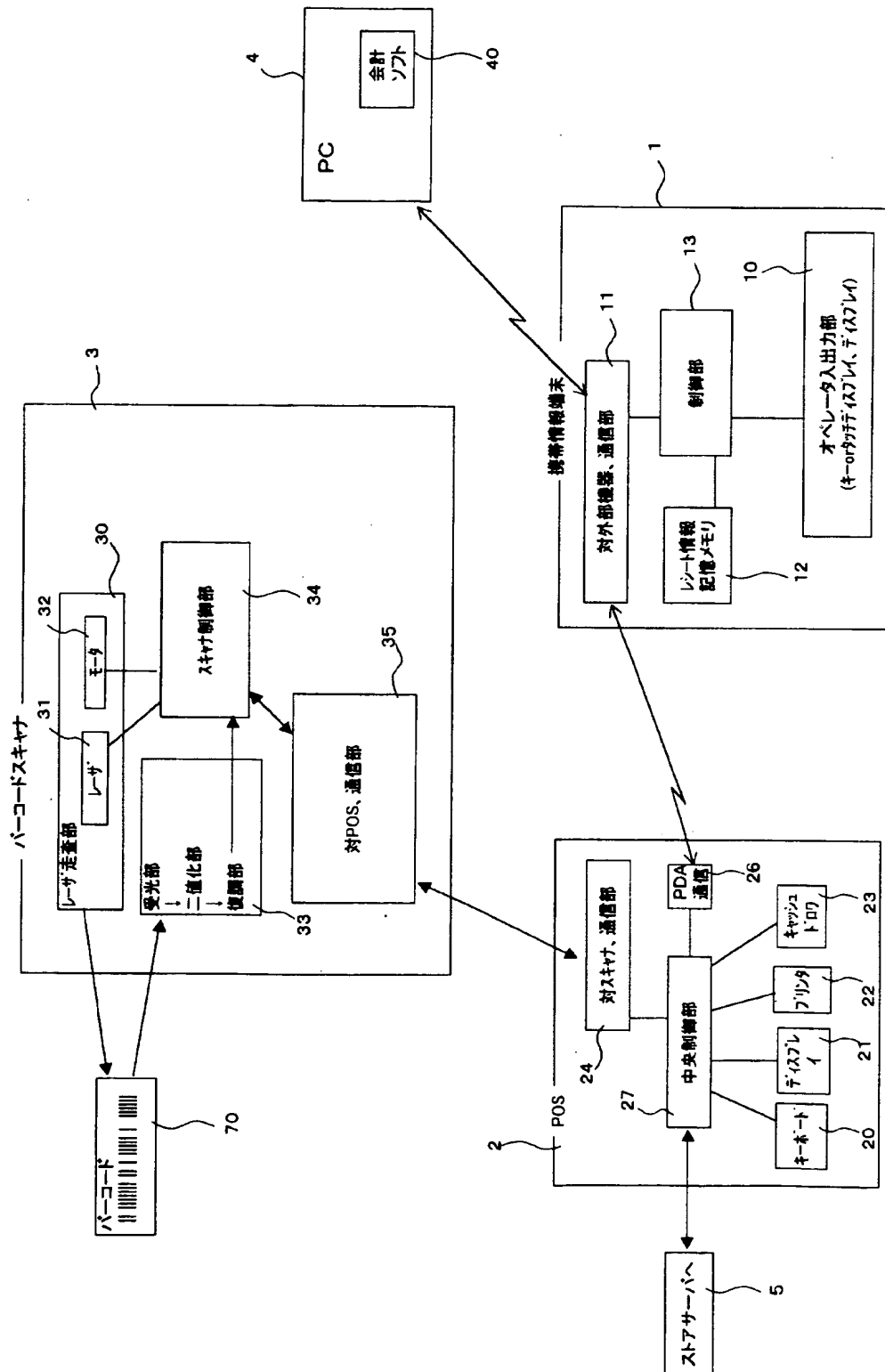
4 0 0 家庭／事務所

【書類名】 図面

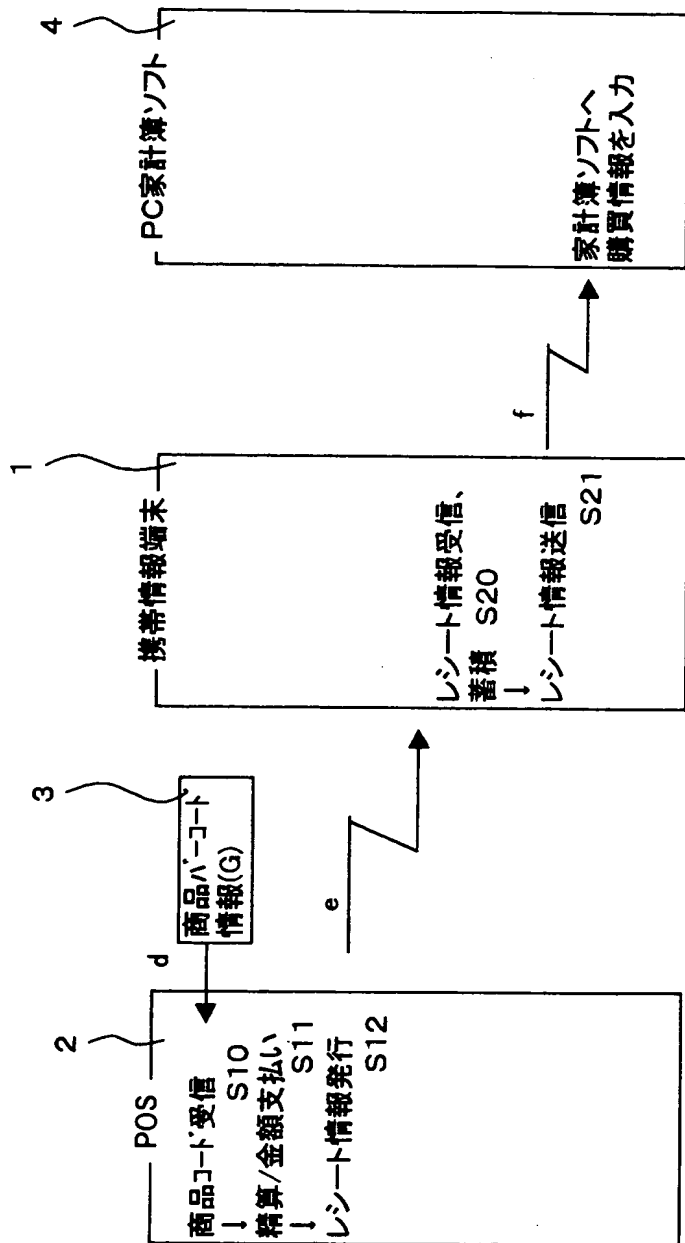
【図 1】



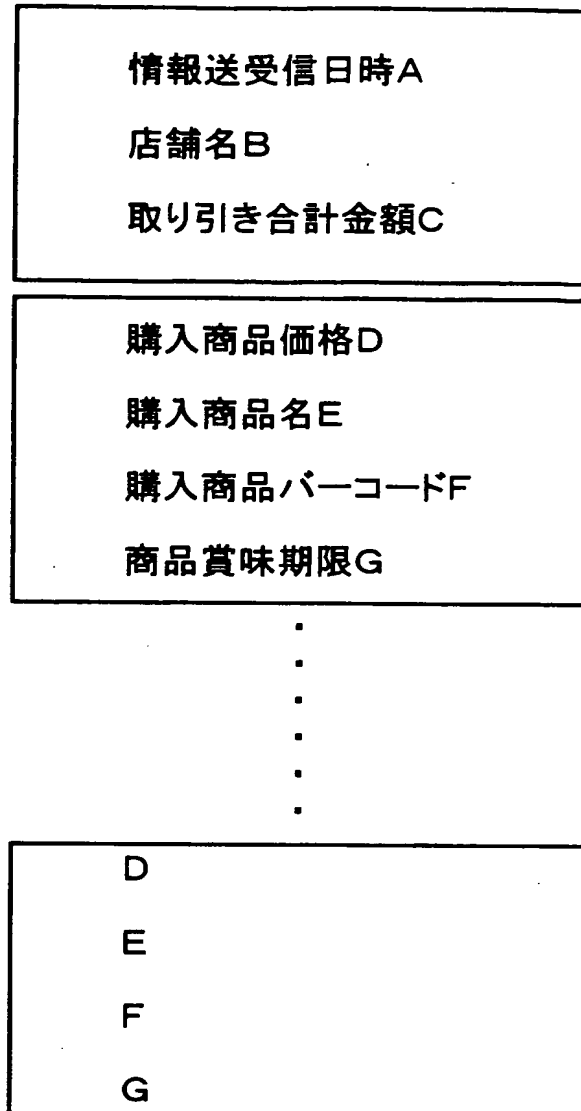
【図 2】



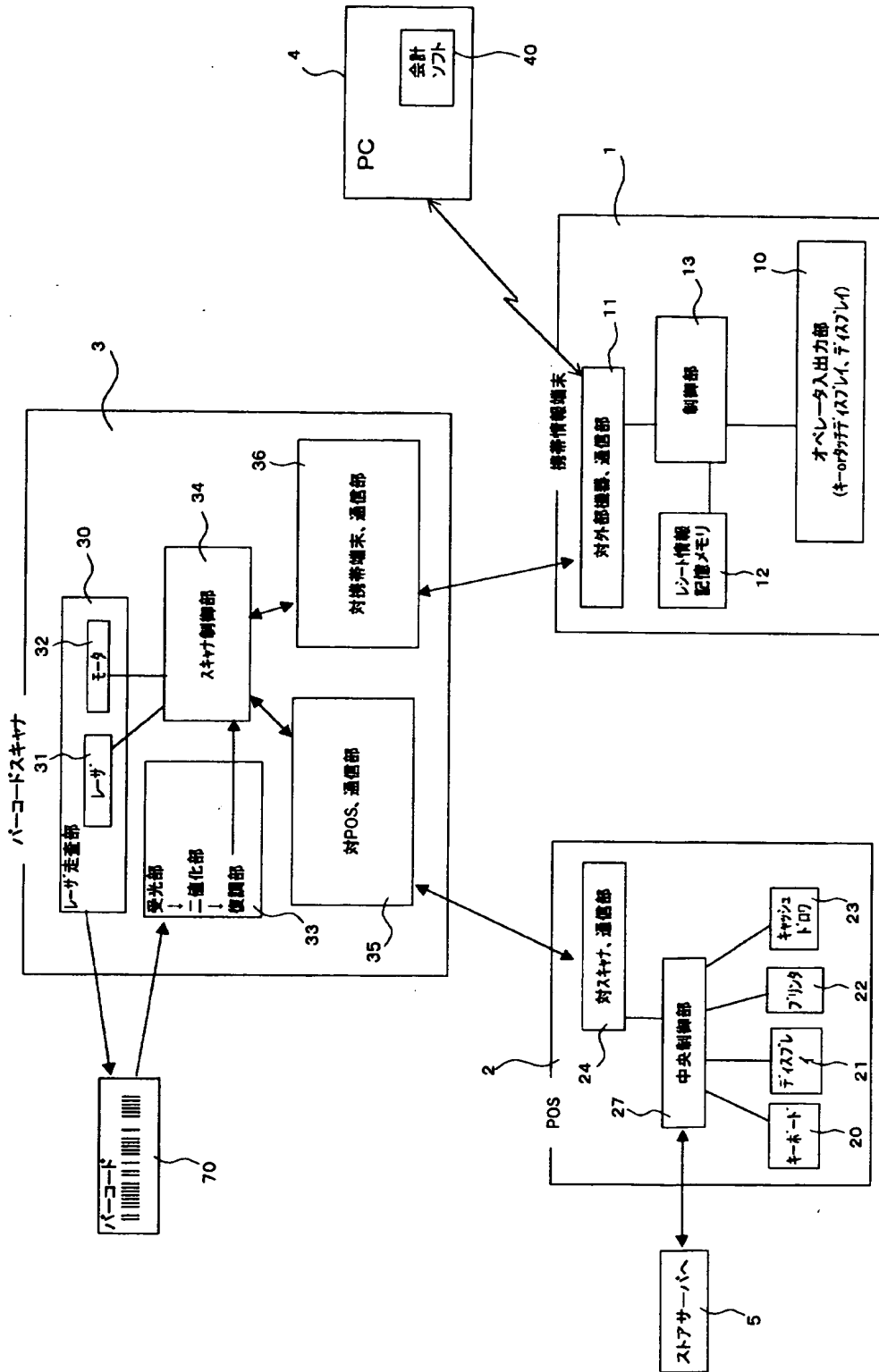
【図 3】



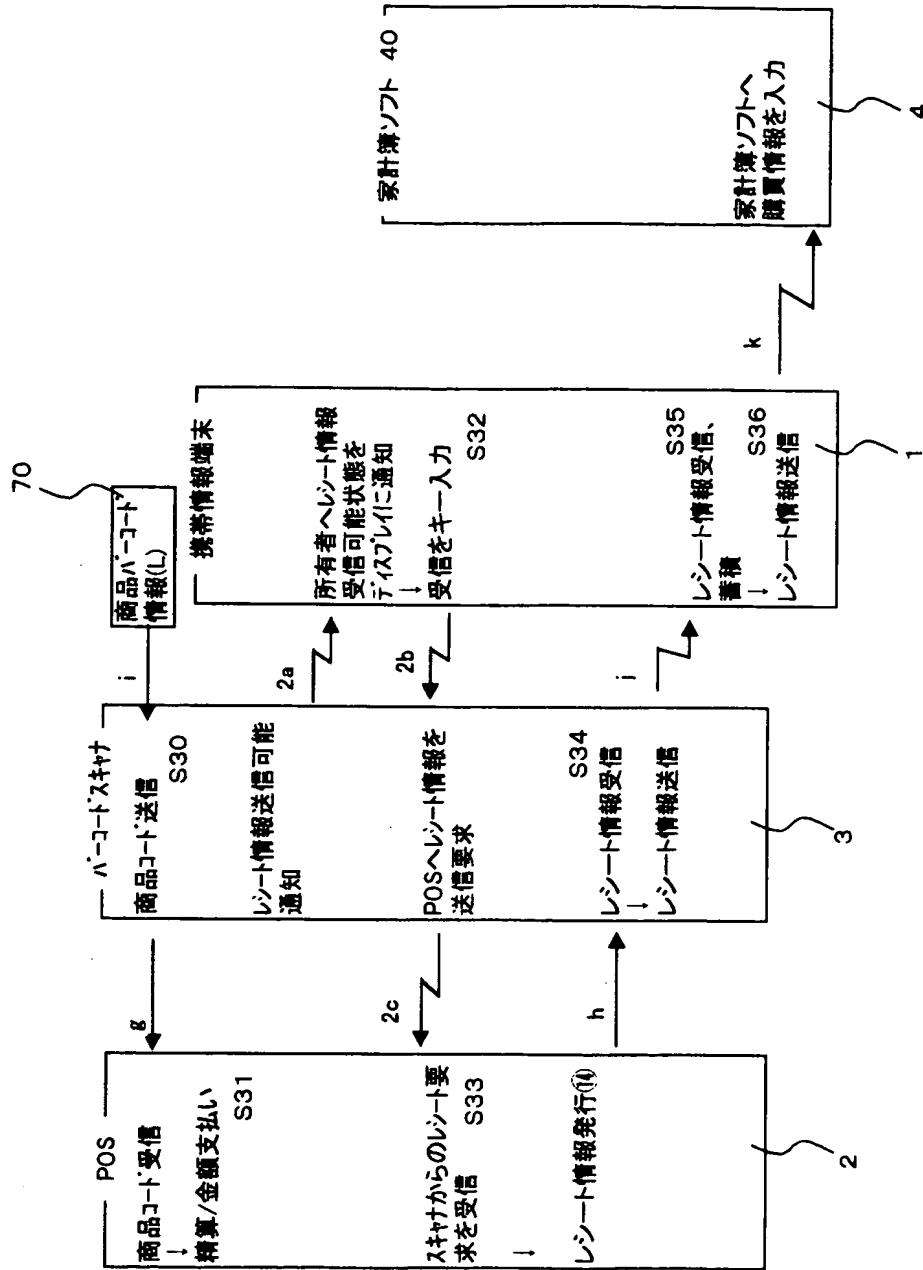
【図 4】



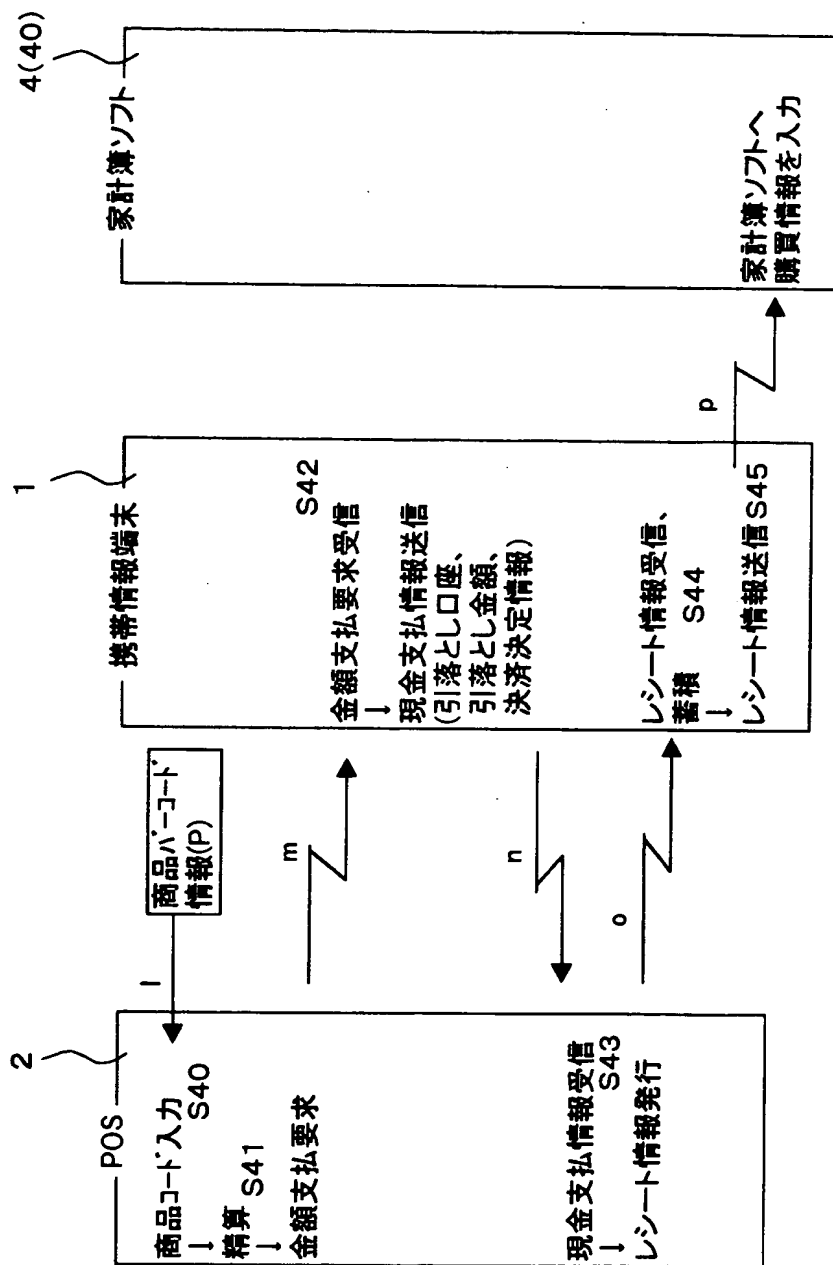
【図 5】



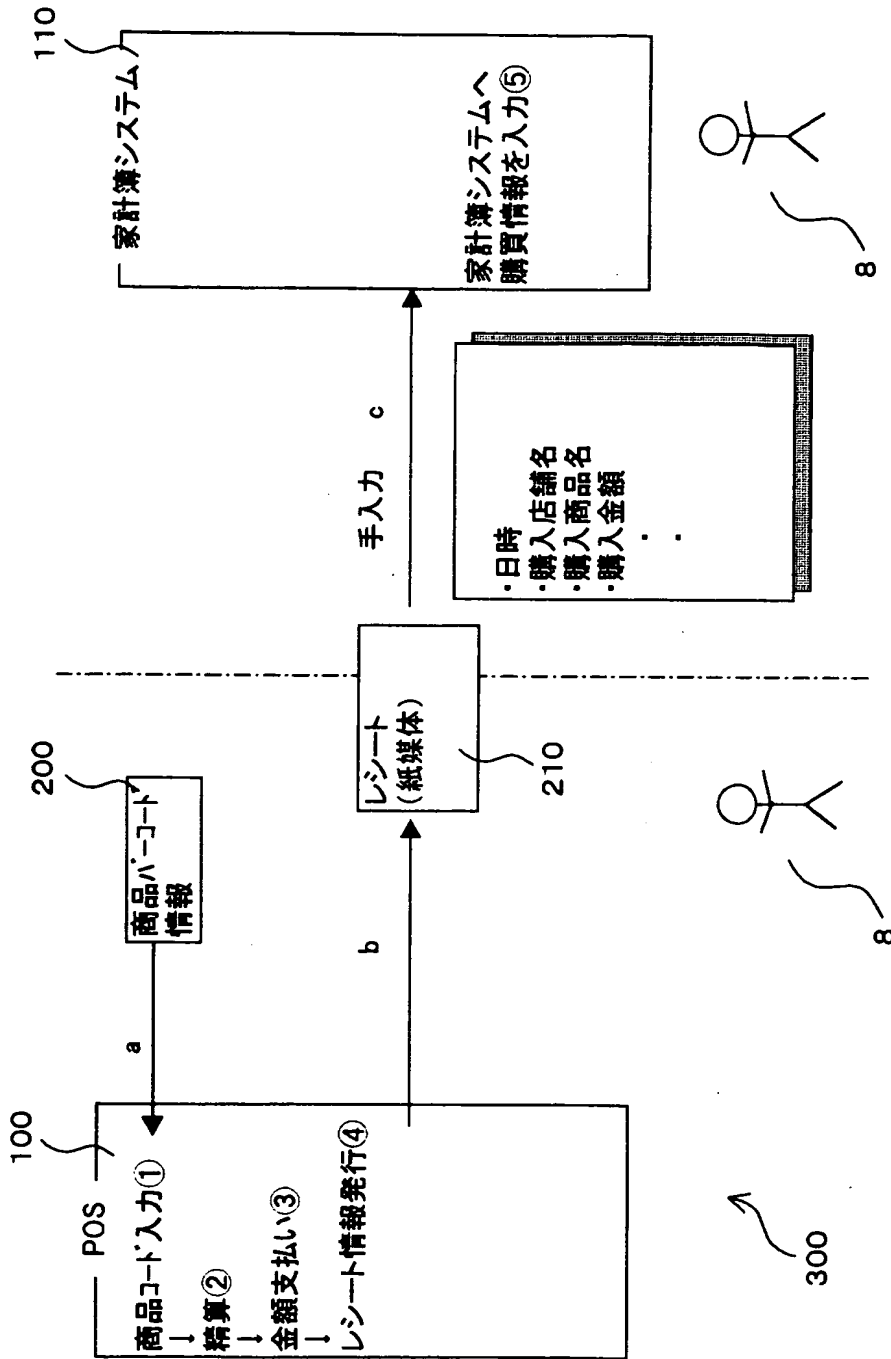
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品購入者が商品購入者の処理装置に商品購入情報を入力するための商品購入情報処理方法及びシステムに関し、処理装置に商品購入情報を自動入力する。

【解決手段】 一般消費者へ浸透している携帯情報端末/携帯電話等の携帯端末（1）を利用し、店舗において、精算装置（2、3）から商品購入情報を携帯端末（1）に送信し、携帯端末（1）に蓄積する。このため、利用者は、携帯端末（1）に商品購入情報（レシート）の電子データを保持し、携帯端末（1）を家庭、事務所に持ち帰り、会計システム等の処理装置（4）へ自動入力できる。又、利用者は、携帯端末を携帯するだけで、レシート情報を自動入力できるため、利用者の負担が全くない。更に、店舗にとっても、利用者に、この特別のサービスを提供でき、販売促進に寄与する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-350902
受付番号	50001485954
書類名	特許願
担当官	塩崎 博子 1606
作成日	平成 12 年 12 月 1 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000005223
【住所又は居所】	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号
【氏名又は名称】	富士通株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100094514
【住所又は居所】	神奈川県横浜市港北区新横浜 3-9-5 第三東 昇ビル 3 階 林・土井 国際特許事務所
【氏名又は名称】	林 恒徳

【代理人】

【識別番号】	100094525
【住所又は居所】	神奈川県横浜市港北区新横浜 3-9-5 第三東 昇ビル 3 階 林・土井 国際特許事務所
【氏名又は名称】	土井 健二

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社